

令和3事業年度決算（概要）について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）の作成及び公表が義務付けられています。

令和3年度の財務諸表については、令和4年6月22日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき作成しております。

2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)	科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)	科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)
固定資産 [a]	21,204	20,573	(△631)	負債 [c]	20,783	20,568	(△214)				
土地	4,558	4,533	(△25)	借入金	7,479	6,556	(△922)				
建物等	8,587	8,752	(+165)	リース債務	3,197	3,343	(+146)				
工具器具及び備品	5,813	5,045	(△768)	資産見返負債等	3,421	3,532	(+112)				
図書	2,017	2,026	(+10)	運営費交付金債務	11	—	(△11)				
その他有形固定資産	25	20	(△5)	前受外部資金債務等	1,679	1,697	(+18)				
無形固定資産	9	9	(+0)	預り金等	176	365	(+189)				
投資その他の資産	194	186	(△8)	引当金	945	1,009	(+63)				
流動資産 [b]	7,379	9,252	(+1,874)	未払金	3,590	3,838	(+248)				
現金及び預金	1,772	3,906	(+2,135)	その他負債	285	228	(△57)				
未収入金	5,198	4,912	(△286)	純資産 [d]	7,799	9,256	(+1,457)				
たな卸資産等	356	390	(+33)	資本金	1,028	965	(△63)				
その他流動資産	52	45	(△8)	資本剰余金	2,161	2,194	(+33)				
資産合計 [a+b]	28,582	29,825	(+1,243)	利益剰余金	4,611	6,097	(+1,486)				
				負債・純資産合計 [c+d]	28,582	29,825	(+1,243)				

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は 29,825 百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が 20,573 百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が 9,252 百万円となっております。資産総額は、前年度から 1,243 百万円増となっております、この主たる要因は、管理一体型 ESCO 事業の建物設備導入や病院多用途型トリアージスペース施設等の増加で、建物が 165 百万円増になったこと、現金及び預金が 2,135 百万円増となったことが挙げられます。

負債総額は 20,568 百万円で、前年度から 214 百万円減となっております。この主たる要因は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金と長期借入金の返済により、借入金が 922 百万円減となったことが挙げられます。

純資産総額は 9,256 百万円で、うち、資本金が 965 百万円、資本剰余金が 2,194 百万円となっております、また、利益剰余金が 6,097 百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)	科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)	科 目	令和2年度	令和3年度	(増減)
経常費用 [B]	29,966	30,881	(+916)	経常収益 [A]	31,506	32,490	(+984)				
教育・研究経費	1,269	1,355	(+86)	運営費交付金収益	4,932	5,004	(+72)				
診療経費	15,071	15,646	(+575)	附属病院収益	23,682	24,120	(+437)				
人件費	12,681	12,998	(+317)	外部資金収益	940	770	(△170)				
受託研究費・事業費	537	384	(△153)	学生納付金収益	592	470	(△122)				
財務費用（支払利息）	58	80	(+21)	資産見返負債戻入益	244	315	(+71)				
一般管理費	344	415	(+71)	その他収益	1,108	1,804	(+696)				
雑損	5	3	(△1)	財務収益（主に受取利息）	8	9	(+1)				
				経常利益 [A-B]	1,540	1,609	(+69)				
臨時損失 [D]	13	148	(+135)	臨時利益 [C]	3	147	(+144)				
				前中期目標期間							
				繰越積立金取崩額 [E]	-	33	(+33)				
				目的積立金取崩額 [F]	-	-	(-)				
				当期総利益 [A-B+C-D+E+F]	1,530	1,641	(+111)				

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が 30,881 百万円、経常収益が 32,490 百万円となっており、経常利益は 1,609 百万円となっております。これに臨時利益や臨時損失を加え、当期総利益は 1,641 百万円となっております。

-費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が 50.7%、人件費が 42.1%、その他の費用が 7.2%となっております。診療経費は前年度より 575 百万円 (3.8%) 増の 15,646 百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う材料費及び委託費等が増加したことによるものです。また、人件費は前年度より 317 百万円 (2.5%) 増の 12,998 百万円となっており、病院職員の人員増等が要因となっております。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 74.2%、運営費交付金収益が 15.4%、その他の収益が 10.4%となっております。附属病院収益は前年度より 437 百万円(1.8%) 増の 24,120 百万円となっており、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外来患者数及び病床稼働率は低下したものの、同感染症に対応した検査や高額な医薬品を用いた抗がん剤化学療法が増加したことで、外来診療単価が上昇し、収益の増加につながったことによるものです。また、補助金収益を含むその他収益が、感染症病床確保促進事業などの新型コロナウイルス感染症関連補助金により、前年度より 696 百万円増の 1,804 百万円となっております。

3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。

財務諸表等

令和3年度
(第18期事業年度)

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	
(7) 出資金の明細	
(8) 長期貸付金の明細	
(9) 借入金の明細	
(10) 国立大学法人等債の明細	
(11) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	
(13) 保証債務の明細	
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	

- 1 積立金の明細
- 2 目的積立金の取崩しの明細
- (16) 業務費及び一般管理費の明細
- (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - 1 運営費交付金債務
 - 2 運営費交付金収益
- (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 1 施設費の明細
 - 2 補助金等の明細
- (19) 役員及び教職員の給与の明細
- (20) 開示すべきセグメント情報
- (21) 寄附金の明細
 - 1 寄附金債務の明細
 - 2 寄附金の受入額の明細
- (22) 受託研究の明細
- (23) 共同研究の明細
- (24) 受託事業等の明細
- (25) 科学研究費補助金の明細
- (26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (27) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	4,533,493	4,533,493
建物	26,567,422	
減価償却累計額	△ 17,842,164	
減損損失累計額	△ 60,010	8,665,247
構築物	492,547	
減価償却累計額	△ 405,978	86,570
工具器具及び備品	19,928,025	
減価償却累計額	△ 14,882,653	5,045,371
図書		2,026,409
美術品・収蔵品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 39,869	0
有形固定資産合計		20,377,059
2 無形固定資産		
ソフトウェア		297
特許権		1,681
電話加入権		820
特許権仮勘定		6,509
無形固定資産合計		9,307
3 投資その他の資産		
関係会社株式		38,148
長期貸付金		147,995
破産更生債権等	70,704	
貸倒引当金	△ 70,704	—
投資その他の資産合計		186,143
固定資産合計		20,572,510
II 流動資産		
現金及び預金		3,906,277
未収学生納付金収入		4,001
未収附属病院収入	4,117,124	
徴収不能引当金	△ 2,027	4,115,097
未収入金		792,867
たな卸資産		6,917
医薬品及び診療材料		382,609
前渡金		3,080
前払費用		15,870
短期貸付金		20,733
仮払金		4,424
立替金		462
流動資産合計		9,252,337
資産合計		29,824,847

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	827,513	
資産見返補助金等	586,725	
資産見返寄附金	491,424	
特許権仮勘定見返補助金等	1,824	
資産見返物品受贈額	1,624,737	3,532,223

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 2,154,192

長期借入金 3,328,974

退職給付引当金 633,759

資産除去債務 210,737

長期未払金 2,752,309

その他固定負債 16,770

固定負債合計 12,628,964

II 流動負債

預り補助金等 149,655

寄附金債務 1,110,675

前受受託研究費 403,924

前受共同研究費 131,711

前受受託事業費等 50,412

前受金 28,642

預り科学研究費補助金等 120,040

預り金 66,725

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 509,894

一年以内返済予定長期借入金 563,411

未払金 4,382,903

未払費用 27,121

未払消費税等 19,358

賞与引当金 375,047

流動負債合計 7,939,517

負債合計 20,568,480

純資産の部

I 資本金

政府出資金 965,295

資本金合計 965,295

II 資本剰余金

資本剰余金 8,638,061

損益外減価償却累計額 (△) △ 6,408,685

損益外減損損失累計額 (△) △ 29,093

損益外利息費用累計額 (△) △ 6,341

資本剰余金合計 2,193,942

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 609,483

目的積立金 148,482

積立金 3,697,723

当期末処分利益 1,641,441

(うち当期総利益 1,641,441)

利益剰余金合計 6,097,129

純資産合計 9,256,366

負債純資産合計 29,824,847

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		434,274	
研究経費		784,489	
診療経費			
材料費	10,176,916		
委託費	1,647,001		
設備関係費	2,613,854		
研修費	8,272		
経費	1,199,774	15,645,818	
教育研究支援経費		136,051	
受託研究費		148,263	
共同研究費		85,633	
受託事業費等		150,280	
役員人件費		100,119	
教員人件費			
常勤教員給与	3,579,933		
非常勤教員給与	229,971	3,809,904	
職員人件費			
常勤職員給与	6,995,419		
非常勤職員給与	2,092,702	9,088,120	30,382,951
一般管理費			415,163
財務費用			
支払利息		79,652	
その他財務費用		217	79,870
雑損			3,371
経常費用合計			<u>30,881,355</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,003,724
授業料収益			399,078
入学金収益			54,990
検定料収益			15,927
附属病院収益			24,119,552
受託研究収益			148,263
共同研究収益			85,633
受託事業等収益			208,932
寄附金収益			326,745
施設費収益			37,353
補助金収益			1,450,988
財務収益			
受取利息		472	
その他財務収益		8,319	8,791
雑益			
財産貸付料収入	143,558		
公開講座講習料	158		
学位論文審査料	285		
不用物品売却収入	2,093		
文献複写料	146		
物品受贈益	1,435		
その他雑益	167,649	315,325	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	98,231		
資産見返補助金戻入	120,143		
資産見返寄附金戻入	96,403		
資産見返物品受贈額戻入	284	315,061	
経常収益合計			<u>32,490,363</u>
経常利益			1,609,008
臨時損失			
固定資産除却損		95,863	
固定資産売却損		38,903	
その他臨時損失		13,200	147,965
臨時利益			
運営費交付金収益		146,646	
固定資産売却益		269	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		74	
資産見返物品受贈額戻入		0	146,989
当期純利益			<u>1,608,032</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			33,409
当期総利益			<u><u>1,641,441</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,278,437
	人件費支出	△ 13,001,972
	貸付けによる支出	△ 52,165
	その他の業務支出	△ 352,533
	運営費交付金収入	5,173,646
	授業料収入	506,850
	入学金収入	53,039
	検定料収入	15,927
	附属病院収入	24,215,996
	受託研究収入	176,690
	共同研究収入	35,404
	受託事業等収入	204,903
	補助金等収入	2,000,093
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,245
	寄附金収入	371,838
	貸付金の回収による収入	43,684
	預り科学研究費補助金等の増加	25,462
	その他収入	<u>328,656</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,465,836
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 849,926
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	45,000
	有形固定資産の撤去による支出	△ 94,276
	施設費による収入	175,890
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	<u>△ 21,249</u>
	小計	△ 744,562
	利息及び配当金の受取額	<u>473</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,089
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	328,921
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 593,930
	長期借入金の返済による支出	△ 657,072
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 584,610</u>
	小計	△ 1,506,691
	利息の支払額	<u>△ 80,543</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,587,234
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	2,134,513
VI	資金期首残高	<u>1,771,764</u>
VII	資金期末残高	<u><u>3,906,277</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,641,441,039
	当期総利益	1,641,441,039	
II	積立金振替額		757,964,739
	前中期目標期間繰越積立金	609,483,200	
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	148,481,539	
III	利益処分額		
	積立金	<u>2,399,405,778</u>	<u>2,399,405,778</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	30,382,951	
一般管理費	415,163	
財務費用	79,870	
雑損	3,371	
臨時損失	147,965	31,029,321
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 399,078	
入学金収益	△ 54,990	
検定料収益	△ 15,927	
附属病院収益	△ 24,119,552	
受託研究収益	△ 148,263	
共同研究収益	△ 85,633	
受託事業等収益	△ 208,932	
寄附金収益	△ 326,745	
財務収益	△ 8,791	
雑益	△ 254,198	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 26,082	
資産見返寄附金戻入	△ 96,403	
臨時利益	△ 343	△ 25,744,938
業務費用合計		5,284,383
II 損益外減価償却相当額		390,363
III 損益外減損損失相当額		△ 100,627
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		4
VII 損益外除売却差額相当額		1,044
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 19,712
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 115,445
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	4,520	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	4,520
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,444,532</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年

度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和 4 年 4 月 8 日付け 4 文科高第 28 号)に基づき、0.210%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

1 1. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,529,838 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		253,690 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	2,780,055 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,892,385 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		2,664,085 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		21,547,120 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>16,344,697 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		5,202,423 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,396 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		
		<u>204,470 千円</u>
		6,570,041 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名称	緑が丘団地の一部
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：125,307 千円 面積：4101.49 m ² 所在地：北海道旭川市緑が丘2条4丁目7番、8番、10番2号
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
譲渡収入の額	45,000 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,502 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	21,249 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日
減資額	62,653 千円

III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,251,002 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>596,280 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	654,722 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	3,906,277 千円
資金期末残高	3,906,277 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	28,972 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	730,542 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 職員宿舍棟

用 途	職員宿舍 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	7,351 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	使用方法について、現在、大学運営会議、施設・環境計画専門部会等で協議中であるため。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舍等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 7 ヶ月～39 年見積もり、割引率は、 -0.075% ～ 2.283% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	267,880 千円
時の経過による調整額	1,663 千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	<u>$\Delta 58,806$ 千円</u>
期末残高	210,737 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,906,277	3,906,277	—
(2) 未収附属病院収入	4,117,124		
徴収不能引当金(*2)	△ 2,027		
	4,115,097	4,115,097	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,664,085)	(2,715,322)	(51,237)
(4) 長期借入金	(3,892,385)	(3,883,081)	(△9,304)
(5) リース債務 (未払金)	(3,343,322)	(3,488,763)	(145,440)
(6) 未払金	(3,791,890)	(3,791,890)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務 (未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 38,148 千円)は、時価を把握することが困難と認められるため、記載を省略しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	559,642 千円
退職給付費用	121,264 千円
退職給付の支払額	△47,147 千円
期末における退職給付引当金	633,759 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

121,652 千円

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	10,235,735	117,149	133,154	10,219,730	5,923,061	316,218	28,340	—	—	4,268,328	
	構築物	232,471	7,348	—	239,818	201,326	5,482	—	—	—	38,493	
	工具器具 備品	441,741	—	133,350	308,391	208,654	18,108	—	—	—	99,736	
	計	10,909,947	124,497	266,504	10,767,939	6,333,041	339,808	28,340	—	—	4,406,558	
有形固定 資産(特定 償却資産以外)	建物	15,585,216	781,547	19,072	16,347,691	11,919,103	376,244	31,670	—	—	4,396,918	
	構築物	234,385	18,344	—	252,729	204,652	7,658	—	—	—	48,077	
	工具器具 備品	21,697,714	708,765	2,786,845	19,619,634	14,673,999	1,458,611	—	—	—	4,945,635	
	図書	2,016,787	10,082	460	2,026,409	—	—	—	—	—	2,026,409	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
	計	39,573,971	1,518,739	2,806,377	38,286,333	26,837,623	1,842,514	31,670	—	—	11,417,039	
非償却 資産	土地	4,658,800	—	125,307	4,533,493	—	—	—	—	—	4,533,493	
	美術品・ 收藏品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設 仮勘定	4,950	35,807	40,757	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,683,719	35,807	166,064	4,553,463	—	—	—	—	—	4,553,463	
有形固定 資産合計	土地	4,658,800	—	125,307	4,533,493	—	—	—	—	—	4,533,493	
	建物	25,820,952	898,696	152,226	26,567,422	17,842,164	692,462	60,010	—	—	8,665,247	
	構築物	466,855	25,692	—	492,547	405,978	13,140	—	—	—	86,570	
	工具器具 備品	22,139,454	708,765	2,920,195	19,928,025	14,882,653	1,476,719	—	—	—	5,045,371	
	図書	2,016,787	10,082	460	2,026,409	—	—	—	—	—	2,026,409	
	美術品・ 收藏品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
	建設 仮勘定	4,950	35,807	40,757	—	—	—	—	—	—	—	
	計	55,167,636	1,679,043	3,238,945	53,607,734	33,170,665	2,182,321	60,010	—	—	20,377,059	
無形固定 資産	特許権	739	1,182	—	1,921	240	179	—	—	—	1,681	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,607	379	—	—	—	297	
	電話 加入権	1,599	—	26	1,573	—	—	753	—	—	820	
	特許権 仮勘定	6,902	1,388	1,781	6,509	—	—	—	—	—	6,509	
	計	152,144	2,570	1,807	152,907	142,847	557	753	—	—	9,307	
投資その 他の資産	関係会社 株式	29,853	13,597	5,302	38,148	—	—	—	—	—	38,148	
	長期 貸付金	164,540	34,070	50,615	147,995	—	—	—	—	—	147,995	
	破産更生 債権等	73,949	—	3,245	70,704	—	—	—	—	—	70,704	
	貸倒引当 金	△73,949	3,245	—	△70,704	—	—	—	—	—	△70,704	
	計	194,393	50,912	59,162	186,143	—	—	—	—	—	186,143	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舎)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。その一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額75,643千円は損益外減価償却累計額に計上されております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注2) 建物の当期増加は、主に、管理一体型ESCO事業による建物附属設備(730,542千円)の取得(リース)によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期減少は、主に、病院情報管理システム(2,094,314千円)の除却によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	250,231	6,437,692	—	6,399,812	38	288,073	
診療材料	99,630	3,541,818	—	3,539,644	7,267	94,536	
給食用材料	2,015	148,668	—	147,966	—	2,717	
貯蔵品	4,329	—	—	128	—	4,200	
合 計	356,204	10,128,177	—	10,087,550	7,306	389,526	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」(注2)	みずほ丸紅リース株式会社	(注3)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer: 契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができる。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借している。なお、当該支払額は改定される場合がある。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 12,960千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 199,800千円である。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。なお、当該収入額は改定される場合がある。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 48,960千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 758,880千円である。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	カムイファーマ株式会社	43,450	38,148	38,148	△5,302	
	計	43,450	38,148	38,148	△5,302	
(控除)引当特定資産に含まれている額						
貸借対照表計上額				38,148		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	124,460	32,130	17,255	27,720	111,615	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	—	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	18,480	840	840	—	18,480	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	4,800	1,100	—	4,800	1,100	(注2)
計	164,540	34,070	18,095	32,520	147,995	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	4,220,536	328,921	657,072	(563,411) 3,892,385	0.14	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,258,015	—	593,930	(509,894) 2,664,085	0.87	令和11年3月29日	
計	7,478,551	328,921	1,251,002	(1,073,305) 6,556,470			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	385,700	375,047	385,700	—	375,047	
合 計	385,700	375,047	385,700	—	375,047	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	164,540	△16,545	147,995	—	—	—	
破産更生債権等	73,949	△3,245	70,704	73,949	△3,245	70,704	(注1)
未収学生納付金収入	4,780	△779	4,001	—	—	—	
未収附属病院収入	4,215,454	△98,330	4,117,124	858	1,170	2,027	(注1・注2)
未収入金	978,930	△186,064	792,867	—	—	—	
短期貸付金	28,227	△7,494	20,733	—	—	—	
計	5,465,881	△312,457	5,153,424	74,807	△2,075	72,731	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	559,642	121,652	47,535	633,759	
退職一時金に係る債務	559,642	121,652	47,535	633,759	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	559,642	121,652	47,535	633,759	

(注) 当期減少額には、過年度計上分の引当金の戻入(388千円)が含まれております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	31,934	697	—	32,632	基準第91の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第91の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	126,935	988	—	127,923	基準第91の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	58,828	—	58,828	—	基準第91の特定有
合 計	267,880	1,686	58,828	210,737	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	3,258,015	—	—	1	593,930	1	(509,894) 2,664,085	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,027,949	—	62,653	965,295	土地の売却による減少
計	1,027,949	—	62,653	965,295	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	6,681,734	143,486	134,434	6,690,786	建物等の資産取得による増加及び除却による減少
目的積立金	844,044	121,683	—	965,727	工具器具備品の資産取得による増加
診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
非償却資産承継	21,110	—	26	21,084	電話加入権の除却による減少
損益外除売却差額相当額	△ 453,639	—	73,238	△ 526,877	建物等の除却による減少
計	8,580,590	265,169	207,698	8,638,061	
損益外減価償却累計額	6,273,540	390,363	255,219	6,408,685	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	139,986	—	110,893	29,093	土地の売却及び建物等の除却による減少
損益外利息費用累計額	6,337	26	22	6,341	資産除去債務の除却に伴う増加及び利息の減少
差引計	2,160,726	△ 125,220	△ 158,436	2,193,942	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,167,531	1,530,193	—	3,697,723	(注1)
教育研究向上及び組織運営改善積立金	148,482	—	—	148,482	
前中期目標期間繰越積立金	764,575	—	155,092	609,483	(注2)
計	3,080,588	1,530,193	155,092	4,455,688	

(注1) 当期増加額は令和2事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究向上及び組織運営改善積立金	
	老朽化 医療機器等 更新整備事業	計	研究棟改修等 整備事業	計
工具器具備品	121,683	121,683	—	—
小 計	121,683	121,683	—	—
診療経費	33,409	33,409	—	—
経費	33,409	33,409	—	—
消耗品費	11,691	11,691	—	—
医療消耗器具備品費	20,779	20,779	—	—
備品費	499	499	—	—
診療用消耗器材費	440	440	—	—
小 計	33,409	33,409	—	—
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	155,092	155,092	—	—

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	30,478	
備品費	11,377	
印刷製本費	17,363	
図書費	1,624	
水道光熱費	83,509	
旅費交通費	19,700	
通信運搬費	2,324	
賃借料	2,648	
福利厚生費	9,603	
保守費	54,203	
修繕費	6,129	
損害保険料	22	
広告宣伝費	1,053	
行事費	567	
諸会費	962	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	77,414	
奨学費	80,426	
減価償却費	34,870	434,274

研究経費				
消耗品費			121,726	
備品費			31,952	
印刷製本費			2,830	
図書費			15,969	
文献複写費			384	
水道光熱費			98,293	
旅費交通費			13,254	
通信運搬費			16,967	
賃借料			1,218	
福利厚生費			174	
保守費			101,744	
修繕費			6,777	
損害保険料			438	
広告宣伝費			2,402	
諸会費			15,487	
報酬・委託・手数料			151,230	
減価償却費			203,542	
雑費			101	784,489
診療経費				
材料費				
医薬品費	6,399,812			
診療材料費	3,539,644			
医療消耗器具備品費	89,495			
給食用材料費	147,966	10,176,916		
委託費				
検査委託費	178,755			
給食委託費	16,010			
寝具委託費	33,526			
医事委託費	43,680			
清掃委託費	219,465			
保守委託費	175,261			
その他の委託費	980,304	1,647,001		
設備関係費				
減価償却費	1,523,745			
利息費用	1,686			
機器貸借料	255,733			
地代家賃	66			
修繕費	224,832			
機器保守費	607,263			
車両関係費	530	2,613,854		
研修費			8,272	
経費				
消耗品費	420,811			
備品費	20,992			
印刷製本費	2,522			
水道光熱費	570,729			
旅費交通費	5,812			
通信運搬費	31,529			
福利厚生費	9,409			
損害保険料	4,832			
広告宣伝費	714			
行事費	760			

	諸会費		1,533		
	報酬・委託・手数料		23,440		
	奨学費		8,820		
	職員被服費		60,225		
	貸倒損失		1,437		
	徴収不能引当金繰入額		1,170		
	雑費		35,040	1,199,774	15,645,818
教育研究支援経費					
	消耗品費			1,955	
	備品費			157	
	図書費			99,843	
	水道光熱費			14,996	
	通信運搬費			235	
	賃借料			2	
	保守費			8,894	
	修繕費			669	
	諸会費			154	
	報酬・委託・手数料			1,731	
	減価償却費			7,408	
	雑費			7	136,051
受託研究費					
	職員人件費				
	常勤職員給与				
	給料	15,428			
	賞与	3,281			
	賞与引当金繰入額	1,340			
	退職給付引当金繰入額	488			
	法定福利費	3,292	23,829		
	非常勤職員給与				
	給料	25,991			
	賞与	3,928			
	賞与引当金繰入額	1,363			
	退職給付費用	59			
	退職給付引当金繰入額	220			
	法定福利費	4,435	35,995	59,825	
	消耗品費			25,800	
	備品費			5,457	
	図書費			535	
	水道光熱費			9,129	
	旅費交通費			2,195	
	通信運搬費			1,221	
	賃借料			209	
	保守費			1,014	
	広告宣伝費			198	
	諸会費			1,333	
	報酬・委託・手数料			24,910	
	減価償却費			10,913	
	雑費			5,525	148,263
共同研究費					
	教員人件費				
	非常勤教員給与				
	給料	4,370			
	賞与	1,007			

	賞与引当金繰入額	485		
	退職給付引当金繰入額	101		
	法定福利費	888	6,850	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,545			
賞与	812			
賞与引当金繰入額	305			
退職給付引当金繰入額	154			
法定福利費	1,149	7,964	14,814	
消耗品費				18,023
備品費				2,224
図書費				81
旅費交通費				250
通信運搬費				153
保守費				1,922
損害保険料				216
広告宣伝費				49
諸会費				412
報酬・委託・手数料				42,079
減価償却費				3,798
雑費				1,612
受託事業費等				85,633
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	26,890			
賞与	6,541			
退職給付費用	301			
法定福利費	5,096	38,828		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,959			
賞与	813			
法定福利費	376	3,149		
非常勤職員給与				
給料	21,903			
賞与	1,335			
賞与引当金繰入額	634			
退職給付引当金繰入額	136			
法定福利費	3,702	27,711	69,687	
消耗品費				24,357
備品費				4,057
図書費				364
水道光熱費				3,380
旅費交通費				834
通信運搬費				458
賃借料				392
保守費				4,803
広告宣伝費				1,072
諸会費				540
報酬・委託・手数料				9,237
減価償却費				22,587
雑費				8,513
				150,280

役員人件費				
報酬			46,173	
賞与			13,537	
退職給付費用			35,125	
法定福利費			5,284	100,119
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,310,001			
賞与	668,310			
退職給付費用	118,873			
退職給付引当金繰入額	19,868			
法定福利費	462,881	3,579,933		
非常勤教員給与				
給料	171,380			
賞与	23,090			
賞与引当金繰入額	4,125			
退職給付費用	3,225			
退職給付引当金繰入額	474			
法定福利費	27,676	229,971		3,809,904
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,479,064			
賞与	939,488			
賞与引当金繰入額	339,662			
退職給付費用	259,788			
退職給付引当金繰入額	91,711			
法定福利費	885,706	6,995,419		
非常勤職員給与				
給料	1,612,479			
賞与	153,533			
賞与引当金繰入額	27,133			
退職給付費用	3,606			
退職給付引当金繰入額	8,501			
法定福利費	287,449	2,092,702		9,088,120
一般管理費				
消耗品費			17,488	
備品費			7,511	
印刷製本費			2,188	
図書費			2,666	
水道光熱費			14,465	
旅費交通費			8,430	
通信運搬費			5,997	
貸借料			5,054	
車両関係費			2,459	
福利厚生費			14,985	
保守費			42,639	
修繕費			10,877	
損害保険料			32,772	
広告宣伝費			2,157	
行事費			1,556	
諸会費			11,408	
会議費			1,381	
報酬・委託・手数料			181,835	

租税公課	12,179	
減価償却費	36,906	
雑費	213	415,163

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和2年度	10,799	—	10,799	—	—	10,799	—
令和3年度	—	5,173,646	5,139,571	34,075	—	5,173,646	—
合 計	10,799	5,173,646	5,150,370	34,075	—	5,184,445	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が146,646千円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,547,613	4,547,613
業務達成基準適用業務	—	38,216	38,216
費用進行基準適用業務	1,455	416,440	417,895
会計基準第78第3項による振替額	9,344	137,302	146,646
合 計	10,799	5,139,571	5,150,370

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(緑が丘東)附属病院多用途トリアージスペース 整備事業	96,329	—	91,579	4,750	—	
(緑が丘東)基幹・環境整備(屋外環境整備)	21,010	—	3,917	17,093	—	
(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備)	9,416	—	1,867	7,549	—	
(緑が丘東)基幹・環境整備(衛生対策等)	25,135	—	22,168	2,967	—	
営繕事業	24,000	—	19,232	4,768	—	
合 計	175,890	—	138,763	37,127	—	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					資 産 見 返 補 助 金 等	建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	取 益		
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成 事業)	文部科学省	直接 経費	-	14,862	-	-	-	-	14,862	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略的推進プログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	7,320	989	873	-	-	5,458	-	-
授業料等減免交付金	文部科学省	直接 経費	-	28,018	-	-	-	-	28,018	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事 業	北海道	直接 経費	-	1,922	-	-	-	-	1,922	-	-
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	-	1,300	-	-	-	-	1,300	-	-
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応 できる医療人材養成事業	文部科学省	直接 経費	-	9,920	-	-	-	-	-	9,920	事業の遅延による 繰越あり
認可外保育施設補助金	旭川市	直接 経費	-	1,031	-	-	-	-	1,031	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助 金)(がん診療連携拠点病院機能強化事 業)	厚生労働省	直接 経費	-	16,300	-	-	-	-	16,300	-	-
医師就労支援事業	北海道	直接 経費	-	7,959	-	-	-	-	7,959	-	-
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	-	1,556	-	-	-	-	1,556	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	158,591	17,516	-	-	-	5,225	-	135,850 事業の遅延による 繰越あり
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,616	2,094	-	-	-	522	-	-
産産期母子医療センター運営事業費補 助金	北海道	直接 経費	-	25,145	-	-	-	-	25,145	-	-
新人看護職員臨床実践能力向上研修支 援事業	北海道	直接 経費	-	1,734	-	-	-	-	1,734	-	-
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	-	383	-	-	-	-	383	-	-
NICU等長期入院児支援事業費補助 金	北海道	直接 経費	-	11,992	-	-	-	-	11,992	-	-
小児等在宅医療連携拠点事業 (地域拠点事業(圏域))	北海道	直接 経費	-	1,372	-	-	-	-	1,372	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	22,126	-	-	-	-	22,126	-	-
感染症病床確保促進事業	北海道	直接 経費	-	1,171,650	-	-	-	-	1,171,650	-	-
新型コロナウイルス感染症医療従事者 宿泊支援事業補助金	北海道	直接 経費	-	14,956	-	-	-	-	14,956	-	-
感染症医療提供体制整備費事業(新型 コロナウイルス感染症重点医療機関等 設備整備事業)	北海道	直接 経費	-	108,540	100,420	-	-	-	8,120	-	-
感染症医療提供体制整備費事業(発熱 患者等診療・検査医療機関等設備整備 事業費)	北海道	直接 経費	-	9,616	-	-	-	-	9,616	-	-
感染症医療提供体制整備費事業(新型コ ロナウイルス感染症患者等入院医療機 関設備整備事業)	北海道	直接 経費	-	31,719	19,571	-	-	-	8,263	-	3,885 事業の遅延による 繰越あり
感染疑い患者受入医療機関設備整備等 事業費補助金	北海道	直接 経費	-	86,281	905	-	-	-	85,376	-	-
感染症検査機関等設備整備事業	北海道	直接 経費	-	46,404	46,102	-	-	-	302	-	-
インフルエンザ流行期における発熱外 来診療体制確保支援補助金(インフル エンザ流行期に備えた発熱患者の外來 診療・検査体制確保事業実施医療機関 支援事業)	厚生労働省	直接 経費	-	968	-	-	-	-	968	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防 止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接 経費	-	14,600	13,343	-	-	-	1,257	-	-
大阪コロナ重症センター等における医 療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接 経費	-	762	-	-	-	-	762	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防 止継続支援補助金	厚生労働省	直接 経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-
新型コロナウイルス感染症重症患者対 応体制確保事業	北海道	直接 経費	-	75	-	-	-	-	75	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,638	-	-	-	-	2,638	-	-
合 計		直接 経費	-	1,802,456	200,940	873	-	-	1,450,988	-	149,655
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,802,456	200,940	873	-	-	1,450,988	-	149,655

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(52,281) 52,281	4	(5,284) 5,284	(35,125) 35,125	1
	非 常 勤	(-) 7,429	3	(-) -	(-) -	-
	計	(52,281) 59,710	7	(5,284) 5,284	(35,125) 35,125	1
教 員	常 勤	(2,354,276) 2,978,311	342	(367,529) 462,881	(116,454) 138,741	41
	非 常 勤	(-) 198,595	54	(-) 27,676	(-) 3,700	12
	計	(2,354,276) 3,176,906	396	(367,529) 490,557	(116,454) 142,441	53
職 員	常 勤	(3,070,737) 5,758,213	1,077	(481,929) 885,706	(252,605) 351,499	96
	非 常 勤	(-) 1,793,145	589	(-) 287,449	(-) 12,107	65
	計	(3,070,737) 7,551,358	1,666	(481,929) 1,173,156	(252,605) 363,607	161
合 計	常 勤	(5,477,293) 8,788,805	1,423	(854,742) 1,353,871	(404,185) 525,366	138
	非 常 勤	(-) 1,999,169	646	(-) 315,126	(-) 15,807	77
	計	(5,477,293) 10,787,974	2,069	(854,742) 1,668,997	(404,185) 541,172	215

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	25,364,131	5,018,821	30,382,951	—	30,382,951
教育経費	16,915	417,359	434,274	—	434,274
研究経費	137,775	646,714	784,489	—	784,489
診療経費	15,645,818	—	15,645,818	—	15,645,818
教育研究支援経費	—	136,051	136,051	—	136,051
受託研究費	78,169	70,095	148,263	—	148,263
共同研究費	1,852	83,781	85,633	—	85,633
受託事業費等	33,975	116,306	150,280	—	150,280
人件費	9,449,628	3,548,515	12,998,143	—	12,998,143
一般管理費	108,066	307,098	415,163	—	415,163
財務費用	69,619	10,251	79,870	—	79,870
雑損	3,115	256	3,371	—	3,371
小計	25,544,930	5,336,425	30,881,355	—	30,881,355
業務収益					
運営費交付金収益	1,374,297	3,629,428	5,003,724	—	5,003,724
学生納付金収益	—	469,995	469,995	—	469,995
附属病院収益	24,119,552	—	24,119,552	—	24,119,552
受託研究等収益	78,169	70,095	148,263	—	148,263
共同研究収益	1,852	83,781	85,633	—	85,633
受託事業等収益	78,537	130,395	208,932	—	208,932
寄附金収益	9,477	317,269	326,745	—	326,745
財務収益	20	8,771	8,791	—	8,791
雑益その他	1,782,277	336,450	2,118,727	—	2,118,727
小計	27,444,180	5,046,184	32,490,363	—	32,490,363
業務損益	1,899,250	△290,242	1,609,008	—	1,609,008
土地	1,301,481	3,232,012	4,533,493	—	4,533,493
建物	3,820,939	4,844,308	8,665,247	—	8,665,247
構築物	37,075	49,494	86,570	—	86,570
工具器具及び備品	4,310,129	735,242	5,045,371	—	5,045,371
その他の固定資産	31,544	2,210,285	2,241,829	—	2,241,829
未収附属病院収入	4,115,097	—	4,115,097	—	4,115,097
その他の流動資産	1,124,310	113,663	1,237,973	3,899,266	5,137,240
帰属資産	14,740,575	11,185,005	25,925,580	3,899,266	29,824,847

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金3,899,266千円であります。

3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,549,045	294,723	1,843,768	—	1,843,768
損益外減価償却相当額	12,942	377,421	390,363	—	390,363
損益外減損損失相当額	—	△100,627	△100,627	—	△100,627
損益外利息費用相当額	—	4	4	—	4
損益外除売却差額相当額	20	1,024	1,044	—	1,044
引当外賞与増加見積額	△3,201	△16,510	△19,712	—	△19,712
引当外退職給付増加見積額	△42,573	△72,872	△115,445	—	△115,445

4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて33,409千円発生しております。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と238,463千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

6. 各セグメントの運営費交付金収益の内訳は、以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	大 学
人件費	1,358,466	3,034,862
物件費	13,835	596,561
合 計	1,372,301	3,631,423

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,082,536	371,838	1	326,745	16,454	-	-	500	1,110,675	

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大 学	381,677	689	うち現物寄附 (26,599千円、 64件)
附 属 病 院	20,785	23	うち現物寄附 (4,026千円、 1件)
合 計	402,462	712	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金(大学)として6,854千円、180件が含まれております。

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
地 方 公 共 団 体	直接経費	30	4,936	4,936	30
	間接経費	20	-	-	20
独 立 行 政 法 人	直接経費	751	35,948	34,998	1,701
	間接経費	139	9,667	9,767	39
国 立 大 学 法 人	直接経費	0	13,335	13,335	0
	間接経費	63	2,000	2,000	63
株 式 会 社 等	直接経費	207,783	76,815	81,853	202,744
	間接経費	169,976	22,590	-	192,566
そ の 他	直接経費	3,999	1,222	1,374	3,847
	間接経費	2,548	366	-	2,914
合 計	直接経費	212,562	132,255	136,497	208,321
	間接経費	172,745	34,624	11,767	195,602

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	5,000	3,227	2,035	6,193
	間接経費	726	323	-	1,049
株式会社等	直接経費	107,490	46,678	83,496	70,672
	間接経費	41,595	9,166	-	50,761
その他	直接経費	-	2,727	102	2,625
	間接経費	139	273	-	412
合計	直接経費	112,490	52,633	85,633	79,489
	間接経費	42,461	9,762	-	52,222

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	52,684	55,747	64,975	43,456
	間接経費	-	12,439	12,439	-
地方公共団体	直接経費	-	79,664	79,364	300
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	7,850	7,850	-
	間接経費	-	343	343	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,540	5,032	3,841	3,731
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	621	42,425	40,121	2,925
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	55,846	190,717	196,151	50,412
	間接経費	-	12,781	12,781	-

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(31,253) 5,428	(7) 7	
科学研究費 (学術変革領域研究)	(100) 30	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究A)	(1,100) 330	(2) 2	
科学研究費 (基盤研究B)	(25,130) 7,281	(17) 15	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(153) -	(1) -	
科学研究費 (基盤研究C)	(80,110) 24,033	(101) 101	
科学研究費 (挑戦的研究(萌芽))	(3,200) 960	(2) 2	
科学研究費 (若手研究)	(47,872) 14,361	(47) 47	
科学研究費 (若手研究B)	(100) 30	(1) 1	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(7,000) 2,100	(6) 6	
科学研究費 (奨励研究)	(470) -	(1) -	
科学研究費 (研究成果公開発表)	(500) -	(1) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(17,300) 5,190	(4) 4	
厚生労働科学研究費	(11,331) 1,384	(8) 1	
合 計	(225,619) 61,127	(199) 187	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	7,011
普通預金	3,899,266
合 計	3,906,277

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,221,310
社会保険診療報酬支払基金	1,660,157
患者負担分	107,672
その他	125,958
合 計	4,115,097

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	591,013	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	632,197	
その他の未払金	3,159,693	
合 計	4,382,903	

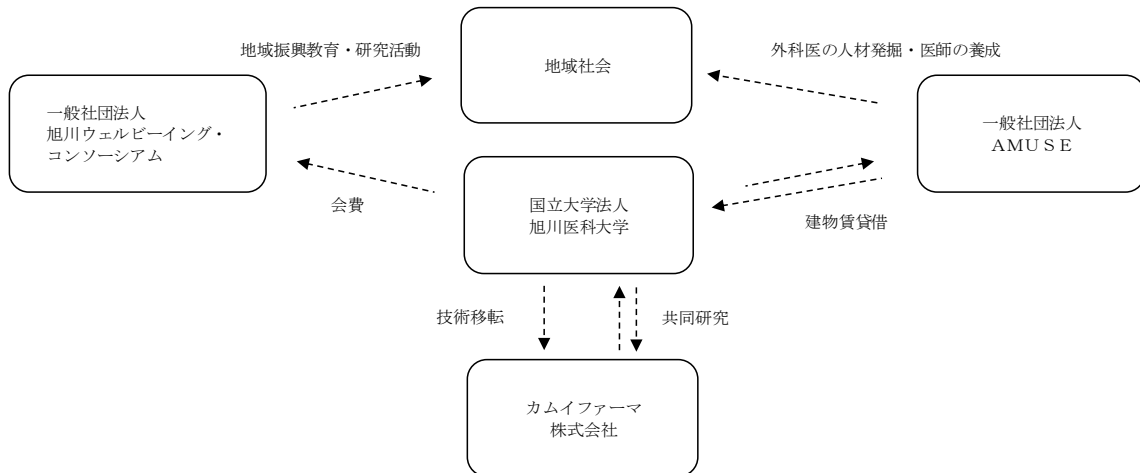
(27) 関連会社及び関連公益法人等

①関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	新薬の開発及び医薬品化	関連会社	代表取締役 尾川 直樹 (准教授) 取締役 藤谷 幹浩 (教授) 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 代表理事 藤原 潤一 理事 千葉 胤久 理事 高橋 薫 理事 竹中 英泰 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 東 信良 (教授) 理事 古川 博之 (名誉教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 角 泰雄 (教授) 理事 内田 恒 (客員准教授) 理事 北田 正博 (准教授) 理事 松野 直徒 (講師) 理事 稲葉 聡 監事 新居 利英 監事 平澤 雅敏 (助教)

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和4年3月31日現在）

(ア) 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

法人の名称	カムイファーマ株式会社				
資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
215,259	1,011	214,248	—	△ 39,471	△ 39,793

(イ) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称		一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム					(単位:千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
6,462	—	6,462	6,309	3,330	2,900	80	153	5,547	5,700
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	5,700		

法人の名称		一般社団法人 AMUSE					(単位:千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
31,160	—	31,160	29,674	29,594	—	80	1,487	28,964	30,450
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O		
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	—		
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出額 L	当 期 増 減 額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N					
—	—	—	4,000	4,000	34,450				

注) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)			
法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	38,148

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)		
法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（令和4年3月31日現在）

(ア) 関連会社

(単位：千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社	
(ア) 関連会社に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連会社に対する債務保証の明細		該当ありません
(ウ) 関連会社の事業収入額		該当ありません
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)		—

(イ) 関連公益法人等

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額		6,462
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		2,000
(オ) 上記の割合 (%)		30.9

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額		31,160
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)		—